

世界の情勢 2021

2021.10.18 東京書籍

1 世界のコロナ感染者、2億人超え

2021年8月4日、新型コロナウイルスの世界の累計感染者数が2億人を突破した（米ジョンズ・ホプキンス大学の集計）。累計感染者数は昨年6月末に1千万人を超え、11月に5千万人、今年1月下旬には1億人に達した。さらに、そこから半年余りで倍増した。10月13日現在、国別の感染者数はアメリカが最多の約4457万人で、インド約3400万人、ブラジル約2159万人と続く。世界の死者数は約487万人となっている。ワクチン接種が進んでいる欧米でも「デルタ株」が急速に広がっており、各国は規制の再強化を迫られている。「ブースター」と呼ばれる3回目のワクチン接種実施を開始・検討している国も多い。一方、発展途上国でのワクチン接種は進んでいない。世界保健機関（WHO）によると、高所得国では100人当たりの接種回数が100回に達するのに対し、低所得国は1.5回にとどまっており、接種格差が広がっている。

2 欧米で巨大IT企業の規制強化

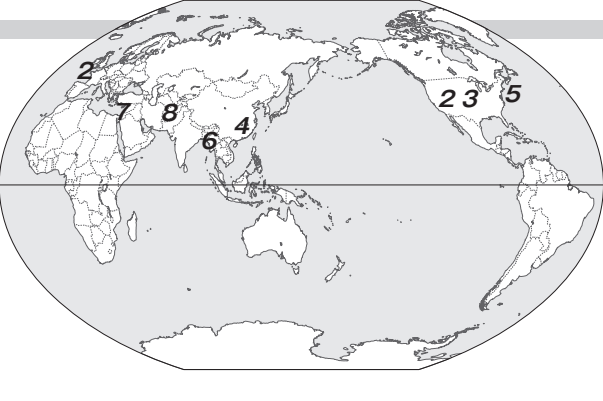
欧米で巨大IT企業に対する規制の強化が進んでいる。2020年12月15日、EUは新法案「デジタル市場法」を発表した。自社のプラットフォーム上で競合他社より自社の製品やサービスを優遇したり、他社から得られたデータを自社のサービス向上に使ったりすることを禁じるという内容。一方、アメリカでも連邦議会が昨年7月末にグーグル、アップル、フェイスブック（FB）、アマゾンの4首脳が証言する公聴会が開かれるなど、規制強化に向けた議論が進んでいる。連邦議会議員の間には、巨大IT企業が独占的な立場を使って競争を阻害しているとの見方が強い。アメリカ司法省などの当局も昨年、グーグルやFBを相手取り、反トラスト法（独占禁止法）違反で大型訴訟を提起した。今年1月に発足したバイデン政権も、巨大IT企業に厳しい目を向ける専門家を政権幹部に起用しており、包囲網が強まっている。

3 米大統領選挙、民主党・バイデン氏が勝利

2020年11月3日、アメリカ大統領選挙の投票が行われ、再選をめざす共和党候補のトランプ大統領と、民主党候補のバイデン前副大統領が大接戦を繰り広げた。同月7日、激戦州のペンシルベニア州でバイデン氏が勝利を収め、当選が確実となった。トランプ陣営は選挙に不正があったとして訴訟を起こすなど抵抗する姿勢を示したが、12月14日に選挙人投票が行われ、538人の選挙人のうち306人を獲得したバイデン氏の勝利が事実上、確定した。その後、2021年1月6日にはトランプ氏の支持者が連邦議会会議堂を襲撃する事件が発生。トランプ氏が襲撃をおおったとして弾劾訴追されるなど混乱が続いた。同月20日、バイデン氏が第46代アメリカ大統領に就任。就任演説では、分断されたアメリカ社会の結束を呼びかけた。副大統領には上院議員だったハリス氏が、アフリカ系／アジア系、女性として初めて就任した。

4 中国、香港の締め付け強化

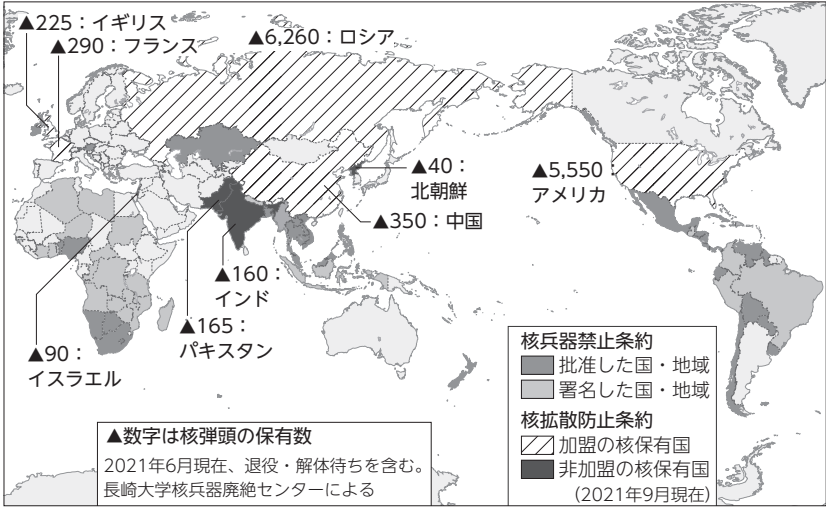
2020年6月30日に「香港国家安全維持法」が施行されて以降、中国政府による香港への締め付けが強まっている。同年11



月、中国の全国人民代表大会常務委員会は、香港の立法会（議会）議員の資格を剥奪する権限を香港政府に与えることを決定。これを受けて、香港政府は民主派議員4人の資格を取り消すと宣告した。また、同年12月には香港の裁判所が民主活動家の周庭氏ら3人に禁錮刑を言い渡し、2021年6月には民主派支持の香港紙「蘋果日報（アップル・デイリー）」が廃刊に追い込まれるなど、香港の「一国二制度」や民主主義の形骸化に歯止めがかからない。中国本土では、7月1日に中国共産党創立100周年式典が開催され、習近平国家主席への集権化が進んでいる。一方、G7は、6月のサミット開催後の首脳宣言で台湾問題に初めて言及するなど、中国の覇権主義に対する警戒を強めている。

5 核兵器禁止条約が発効

核兵器を非人道的で違法とする核兵器禁止条約が、2021年1月22日に発効した。一度でも使われれば壊滅的な被害をもたらす核兵器が地球上に1万3000発以上も残る中、停滞する核軍縮を加速できるかが注目される。条約は核兵器の使用、保有、開発、実験などを一切禁じる内容で、9月現在、条約の批准国・地域は56。核保有国の米英仏ロ中5か国は参加せず、日本やドイツなどアメリカの「核の傘」に頼る同盟国も加わっていない。条約採択を推進し、2017年にノーベル平和賞を受賞した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）は、「核は違法という規範が広がることで、核保有国が非人道的な核を持ち続けていることへの説明責任が強まり、核軍縮にこれまで以上に取り組まざるを得なくなる」と期待する。条約には、世界の核実験の被害者の支援や環境汚染の改善を進める規定もある。（下図参照）



↑世界の核弾頭保有数と核兵器禁止条約の現状

世界の動き

2020
10. 3 ドイツ統一から30年、ポツダムで記念式典
10. 9 世界食糧計画（WFP）にノーベル平和賞
10.20 米司法省、グーグルを提訴
10.28 フランス、二度目の全国的な都市封鎖（ロックダウン）を行うことを決定
11. 3 米大統領選挙、投開票
11. 7 米大統領選挙、民主党・バイデン氏が当確
11.11 香港政府、民主派議員4人の資格を剥奪
11.15 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定、15か国が署名
12. 2 香港の裁判所、民主活動家3人に禁錮刑
12. 2 イギリス、新型コロナワクチンを世界初承認
12. 9 米連邦取引委員会、フェイスブックを提訴
12.14 バイデン氏、選挙人投票で勝利
12.14 アメリカで新型コロナワクチン接種が開始
12.15 EU、デジタル市場法案を発表
12.24 イギリスとEU、自由貿易協定など合意
12.31 イギリス、EUから完全離脱

2021
1. 6 トランプ支持者、米連邦議会会議堂を一時占拠
1. 8 米ツイッター社、トランプ大統領のアカウントを永久停止
1.10 北朝鮮、金正恩氏が党総書記に就任
1.13 トランプ米大統領、2度目の弾劾訴追
1.20 バイデン氏、第46代アメリカ大統領に就任
1.22 核兵器禁止条約が発効

ミャンマー国軍がクーデタ

2021年2月1日、ミャンマー国軍がクーデタを起こし、政権与党・国民民主連盟（NLD）を率いるアウン・サン・スー・チー国家顧問らを拘束した。その後、国軍は国軍系テレビを通じ、「国軍が国家の権力を掌握した」として全土に非常事態宣言を発令した。国軍は、NLDが圧勝した昨年11月の総選挙で不正があったと主張し、NLD政権との対立を深めていた。クーデタから半年後の8月1日には、国軍が設置した最高意思決定機関「国家統治評議会」が、議長で国軍トップのミン・アウン・フライン総司令官を首相とする暫定政府が発足したと発表。総司令官はテレビ演説で、2023年8月までに総選挙を実施すると表明した。民主体制への移行を示すことで国際社会の非難を和らげたいとの思惑があるとみられる。クーデタに対して市民の抗議デモが続き、国軍の弾圧による犠牲者は1千人を超えている。

7 イスラエルで12年ぶりに政権交代

イスラエルで2021年6月13日、歴代最長の連続12年にわたって政権を維持してきたネタニヤフ首相（右派政党「リクード」党首）が退陣し、極右政党「ヤミナ」党首のベネット氏が新首相に就任した。連立政権には、極右政党から中道、左派政党、アラブ系政党まで8党が参加しており、アラブ系政党が連立政権に参加するのは建国以来初めて。3月の総選挙（定数120）で「ヤミナ」が得たのは7議席にとどまるが、ベネット氏が中道や左派、アラブ系政党「ラーム」を含む連立政権への参加を決断したことで、連立が実現した。ベネット氏はパレスチナ問題では強硬な態度で知られ、パレスチナ自治区をイスラエルに併合することを主張している。将来パレスチナが独立国家を樹立する「二国家解決」にも反対の立場だ。今後、ベネット氏がパレスチナ問題などをめぐって強硬な姿勢を取れば、政権内で反発を生み、連立が崩壊する恐れもある。

この資料は、一般社団法人教科書協会「教科書発行者行動規範」に則っております。

1.31 野党指導者ナバリヌイ氏の釈放求め、ロシア全土で反政権デモ
2. 1 イギリス、TPPに加盟申請
2. 1 ミャンマー国軍がクーデタ
2. 3 米ロ、新STARTを5年間延長
2. 8 ミャンマー全土で抗議デモ、10万人超が参加
2.13 トランプ前大統領、弾劾裁判で無罪
2.19 アメリカ、パリ協定に正式復帰
3.14 ミャンマー国軍、ヤンゴンの一部に戒厳令
3.25 北朝鮮、弾道ミサイル2発を発射
3.30 中国、香港の選挙制度を改変
4. 6 アメリカとイラン、核合意の交渉再開
4.14 バイデン米大統領、米軍のアフガン撤退を発表
6.13 G7首脳宣言、台湾問題に初めて言及
6.13 イスラエル、12年ぶりに政権交代
6.24 香港紙のアップル・デイリー廃刊
6.30 香港国家安全維持法施行から1年
7. 1 中国共産党、創立100周年式典開催
8.15 アフガニスタン政権崩壊、タリバンが首都制圧
8.17 中国軍、台湾近海で軍事演習
8.30 アフガニスタンから米軍が完全撤退
9.16 中国、TPPに加盟申請
9.22 台湾、TPPに加盟申請
9.26 ドイツ連邦議会選挙、社会民主党が第一党に
9.28 北朝鮮、新型「極超音速ミサイル」を発射

8 アフガニスタン政権崩壊、タリバンが首都制圧

2021年8月15日、アフガニスタンのイスラーム主義勢力タリバンが首都カブールを制圧し、大統領府を占拠した。ガニ大統領は国外に退避し、2001年9月の米同時多発テロ後に成立した親米民主政権は崩壊した。アメリカのバイデン政権がアフガニスタン駐留米軍の撤退を進める中、タリバンは急速に支配地を拡大し、首都制圧に至った。1990年代半ばにカブールを制圧したタリバンは、2001年に政権を追われるまで、女性の権利を抑圧し、音楽や映画を禁止するなど極端なイスラーム主義政策をとった経緯があり、今後それらの政策が復活する恐れがある。各国大使館職員や現地スタッフが国外退避を進める中、8月26日にタリバンと敵対関係にある「イスラーム国（IS）」系の過激派組織「IS-K」による自爆テロが、カブール国際空港付近で発生。米兵、民間人など多くの死傷者が出た。30日、混乱の中で米軍はアフガニスタンから完全撤退した。

年・月・日	出来事
2001年9月	米同時多発テロ。10月、アメリカ主導のアフガニスタン空爆開始。12月、タリバンは政権を追われ、米軍駐留
2011年5月	米軍がウサマ・ビンラディンをパキスタンで殺害
2020年2月9月	アメリカのトランプ大統領とタリバンが「和平合意」
2021年4月8日	アフガニスタン政府とタリバンが和平協議開始
4月6日	バイデン米大統領がアフガニスタン駐留軍の完全撤収を表明。タリバンは攻勢拡大
8月6日	タリバンが州都制圧を開始
12日～13日	タリバンが国内第2の都市カンダハル、第3の都市ヘラートを制圧。アメリカは軍部隊の増派を表明。ただし、任務は大使館員らの救出で戦闘関与は否定
15日	タリバンが首都カブールを制圧。アシュラフ・ガニ大統領は国外退避、政権崩壊
30日	アフガニスタンから米軍が完全撤退

↑アフガニスタン情勢の推移

